令和６年度　基本評価調書		所管部局	水産林務部	所管課	水産経営課、成長産業課、漁港漁場課、漁業管理課、森林海洋環境課	
施策名	漁村の活性化			施策コード	0703	
政策の柱	食、ゼロカーボン			政策体系コード	1(1)B,1(3)A	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策、北海道Society5.0推進計画、ゼロカーボン北海道推進計画					事務事業数 87
特定分野別計画	北海道水産業・漁村振興推進計画					
SDGs				総合判定	概ね順調	
予算額（千円）	R6	21,444,798千円	R5	28,224,427千円	R4	28,669,477千円

施策目標	水産系廃棄物の適正利用と循環利用、栽培漁業の推進などにより漁業生産の早期回復、安全かつ良質な水産物の安定供給を図るほか、漁家経営の安定化など水産業の体質強化を図る。また、水産業の基盤であると同時に多機能を有することから漁港漁村の防災力強化対策を推進し、安全で活力ある漁村を構築する。
現状と課題	（快適で住みよい漁村の構築） 大規模地震や津波、近年激甚化・頻発化する異常気象等に対応し、漁村の活性化を図るため、水産物の生産拠点である漁港の耐震化等、漁港漁村の防災力強化対策を進め、水産物の安定供給体制を確保する必要がある。 （環境と調和した水産業の展開） 広大な藻場を有する本道において、二酸化炭素の吸収源や水産資源の生息の場といった、多様な機能を有する藻場の保全や創造は重要であり、ブルーカーボンの取組を進めるとともに、水産系廃棄物の適正処理と循環利用を推進する必要がある。

〈主な取組〉

今年度の取組	（快適で住みよい漁村の構築） ・水産物の安定供給に向け、流通拠点漁港におけるBCP策定は完成しており、引き続き耐震岸壁の整備を進める。 （環境と調和した水産業の展開） ・藻場保全活動等におけるカーボンクレジット取得を促進するためのガイドライン作成に向けたモデル事業の実施や理解促進に向けた普及啓発の他、水産系廃棄物の適正処理と循環利用に向けた取組を行う。
実績と成果	（快適で住みよい漁村の構築） ・耐震岸壁の整備を進めるために、国へ予算要求するとともに整備を進めている。 （環境と調和した水産業の展開） ・令和6年3月に、我が国最大の藻場面積を有する本道のポテンシャルを生かし、ブルーカーボンに関する取組を積極的に進めていくために、国内外の情勢や具体的な活動内容などを整理した「ブルーカーボンに関する取組の推進方向」を定めたほか、道内で行われている藻場保全活動等におけるカーボンクレジット取得を促進するためのガイドライン作成に向けたモデル事業を実施した。

参考HP①	水産林務部森林海洋環境局森林海洋環境課	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/sky/a0007/blue/
参考HP②	水産林務部漁港漁村課所管の社会資本整備に関する説明責任（ｱｶｳﾝﾀﾋﾞﾘﾃｨ）について	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/gkg/accountability.html
参考HP③		

令和6年度 基本評価調書	【1(1)B,1(3)A_0703】漁村の活性化

〈**指標分析**〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	万円	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R13)	達成率	指標判定
漁業生産額(漁業就業者1人当たり)(暦年)		目標値	1,240	989	947	1,326	156.2%	A
		実績値	866	1,151	1,479			
設定理由	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興を図ることにより得られる施策の効果を把握する指標であり、課題である漁業経営の安定化に向けた取組の成果を測る指標として設定。							
指標公表時期	毎年調査、翌々年度6月以降公表	出典(根拠計画等)	北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報」 北海道水産林務部「北海道水産現勢」					
分析(主な取組と成果)								
漁業生産が減少している魚種がある一方で、増加傾向にある魚種の資源利用により全体の漁業生産が増加し、目標値を達成している。								

指標名②	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
耐震・耐津波化が図られ、BCPが策定されている漁港の割合		目標値	25.0	30.0	35.0	80.0	105.1%	A
		実績値	26.3	31.6	36.8			
設定理由	北海道強靱化計画における水産物の安定供給体制確保の観点から、施策の進捗を測る指標として設定。							
指標公表時期	毎年調査、翌年度3月以降公表	出典(根拠計画等)	北海道強靱化計画					
分析(主な取組と成果)								
令和5年度は計画どおり漁港施設の耐震・耐津波化が図られ、目標を達成できた。 (流通拠点となる漁港のBCPは、令和3年度に完成済み)								

指標名③			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

令和6年度 基本評価調書	【1(1)B,1(3)A_0703】漁村の活性化

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ブルーカーボンに関する取組を着実に進めていくためには、漁業者や市町村、試験研究機関、企業などの関係者が藻場等の二酸化炭素隔離・貯留効果や、漁業関係者等の活動実態などの情報を共有し、連携することが重要である。 --- (取組と成果) 令和6年3月に策定した「ブルーカーボンに関する取組の推進方向」において、北海道の状況や道の役割について整理したところであり、今後、藻場の保全・創造の推進、藻場における二酸化炭素吸収量の評価等及び地域における取組の促進に取り組んでいく。
緊急性 優先性	(課題) ・水産物の安定供給体制を確保するため、漁港漁村の防災力強化を図る必要がある。 ・藻場は豊かな水産資源を育む場であるとともに、近年、二酸化炭素を吸収・貯留するという新たな役割が期待されるなど、その重要性がより高まってきていることから、多様な役割を持つ藻場の保全・創造を推進することで「水産業の振興」と「ゼロカーボン北海道への貢献」との両立を図っていくことが重要である。 ・本道水産業は主要魚種の生産低迷や社会経営情勢の変化等による生産体制の脆弱化など厳しい状況にあることから、水産業の体質強化に向けて水産資源の適切な管理や栽培漁業の推進を進める必要がある。 --- (取組と成果) ・国に対し、予算要求を行っている。 ・海藻のタネが付着しやすくなるための底質改善活動など、道内で行われている藻場保全活動等におけるカーボンクレジット取得を促進するためのガイドライン作成に向けたモデル事業を実施したほか、北海道ブルーカーボン推進協議会の開催等を通じ、ブルーカーボンに係る最新情報の発信等を行った。 ・各期成会からの増養殖による安定した資源づくりの推進(養殖支援強化・補助制度の拡充)に係る要望等により、地域の特性に応じた栽培漁業の推進等に取り組んでいる。 ・近年海洋環境等の変化等により本道の漁業生産が減少しており漁業生産の早期回復と安定化を図るため、栽培漁業の推進や水産業の振興に係る施策の充実・強化や予算の確保について国等に要望している。(R6年6月)

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
漁業就業者数	23,420 (R2)	22,470 (R3)	21, 510 (R4)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
本道における漁業就業者数は年々減少していることから、水産物の安定供給や漁村地域の活力低下が懸念されている。

(状況)	
新規就業者数は前年比で増加しているが、中長期の減少傾向は継続しているものと推定され、その傾向が鈍化していくか注視が必要。	C

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)

令和6年度 基本評価調書	【1(1)B,1(3)A_0703】漁村の活性化

〈総合判定〉

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	c		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

（該当なし）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	引き続き、藻場における二酸化炭素吸収量の算定に必要となるデータの測定、ブルーカーボンに関する情報発信に取り組むとともに、多様な主体と連携した活動について検討を進めるなど、地域における取組を促進していく。
	②	漁村の活力向上には、漁港漁村の防災力強化対策が重要であることから、北海道強靭化計画に基づき、災害発生時における水産物の安定供給体制を確保するため、耐震岸壁等の防災・減災に資する施設整備に取り組む。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	北海道ブルーカーボン推進事業により、道内で実施されている藻場保全活動や海藻養殖等をモデルにクレジット申請のためのガイドラインを作成するとともに、北海道ブルーカーボン推進協議会等を通じた情報発信や普及啓発に取り組む。
	②	漁村の活力向上には、漁港漁村の防災力強化対策が重要であることから、北海道強靭化計画に基づき、災害発生時における水産物の安定供給体制を確保するため、耐震岸壁等の防災・減災に資する施設整備に取り組む。 また、海業の推進、北海道豊かな海づくり大会の開催を通じ、漁村のにぎわい創出、水産業の重要性を道民に広く伝え、漁村の活力向上を図る。
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	漁村の活性化	施策コード	0703

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	ACTION 結果への対応(令和6年度) 二次評価意見への対応状況
0201	-	一般	漁船海難防止対策事業費補助金	北海道海難防止・水難救済ｾﾝﾀｰが行う事業に対し補助及び水難救難所への救助経費の助成等	水産経営課		26,523	26,523	0.3	0.1	0.4	29,727					
0202	-	一般	水難救難活動促進費補助金	海難救助活動を行っている救難所に対して救助経費の助成を行う。	水産経営課		1,000	1,000	0.1	0.0	0.1	1,801					
0209	-	一般	漁業就業促進事業費	北海道漁業就業支援協議会が実施する新規就業者対策等に補助する	水産経営課		3,854	3,854	1.0	0.8	1.8	18,272					
0212	-	事務	新たな外国人材の受入れ、共生及び外国人技能実習生に関すること	漁協における新たな外国人材の受入れ及び外国人技能実習生の受入状況の把握。	水産経営課		0	0	0.3	0.1	0.4	3,204					
0213	-	事務	北海道社会貢献賞・産業表彰に関すること	北海道社会貢献賞・産業表彰に関する事務	水産経営課		0	0	0.2	0.1	0.3	2,403					
0214	-	事務	漁船海難、プレジャーボート等の事故防止等に関する条例に関すること	漁船海難等の報告や連絡調整並びにPB等条例に係る水域利用調整区域の指定等を実施	水産経営課		0	0	0.1	0.1	0.2	1,602					
0215	-	事務	水産経営課総合調整等業務	課内の指導・監督、物品購入・管理、予算・決算等、研修所の非常勤職員や管理事務、各種表彰など内部管理事務。	水産経営課		0	0	4.8	0.0	4.8	38,448					
0216	-	事務	漁業経営に関すること	漁船保険、経営改善計画、燃油高騰対策、浜プラン、漁船リース等	水産経営課		0	0	2.6	6.3	8.9	71,289					
0217	-	一般	漁業共済事業普及指導費	漁業共済制度の普及や加入促進を図り、経営の安定に資する。	水産経営課		258	258	0.3	1.8	2.1	17,079					
0218	-	一般	資源管理体制推進事業費	漁業収入安定対策事業での資源管理計画等の作成指導、履行状況確認等	水産経営課		14,850	0	0.3	11.2	11.5	106,965					
0219	-	一般	漁業経営改善促進資金利子補給金	経営改善計画認定者への資金融通による経営改善の支援	水産経営課		222	222	0.1	0.1	0.2	1,824					
0220	-	一般	漁業振興資金利子補給金	漁業者の経営維持、災害等に融資する信漁連への利子補給	水産経営課		18,000	18,000	0.2	0.6	0.8	24,408					
0221	-	一般	漁業近代化資金利子補給金	漁業の近代化のため漁協等が融資する施設資金への利子補給	水産経営課		624,623	624,623	1.0	5.2	6.2	674,285					
0222	-	一般	漁業経営維持安定資金融通助成事業費	経営改善のため漁協等が融資する債務整理資金への利子補給	水産経営課		8,221	8,221	0.1	0.4	0.5	12,226					
0223	-	一般	沿岸漁業改善資金貸付事業	沿岸漁業者等の経営改善、生活改善、後継者の育成等を助長するための貸付事務	水産経営課		202,885	0	0.2	1.7	1.9	218,104					
0224	-	一般	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計操出金	漁業の経営改善等のため国の補助で造成した資金による貸付	水産経営課		2,875	2,875	0.1	0.4	0.5	6,880					
0225	-	一般	水産加工振興資金貸付金	水産加工業の経営改善等のため運転資金の円滑な融通	水産経営課		1,000,000	-20	0.2	0.4	0.6	1,004,806					
0226	-	一般	農林漁業資金管理指導費	公庫資金の運営のために委嘱を受け、必要な調査等を行う	水産経営課		300	0	0.1	0.4	0.5	4,305					
0227	-	一般	水産業協同組合振興指導費	法に基づく指導監督等により組合の適正運営、健全化を促進	水産経営課		1,209	1,209	1.0	4.6	5.6	46,065					
0228	-	一般	漁業経営健全化促進資金利子補給金	燃油高等の影響漁業者に借換融通する漁協等への利子補給	水産経営課		292	292	0.1	0.4	0.5	4,297					
0229	-	事務	漁業災害融資補償償還金	漁業災害資金(損失補償)の回収に伴い、国等への返還事務	水産経営課		0	0	0.1	0.0	0.1	801					
0230	-	一般	漁業協同組合経営指導事業費補助金	漁協・漁業者の発展等のため、道漁連の経営指導への補助	水産経営課		1,905	1,905	0.1	0.0	0.1	2,706					
0231	-	事務	水産業協同組合法の運用に関すること	水産業協同組合法に関する事務。	水産経営課		0	0	0.5	3.5	4.0	32,040					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制				フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度)	
								うち一般財源	本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性		次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0232	-	事務	優良水産業協同組合等の表彰	水産業協同組合等の表彰に関する事務。	水産経営課		0	0	0.1	0.4	0.5	4,005					
0233	-	一般	漁業近代化漁船整備特別対策資金利子補給金	漁船更新推進のため償還長期化の融資する漁協への利子補給	水産経営課		214	214	0.1	0.1	0.2	1,816					
0235	-	投資的経費B	水産業振興構造改善事業費	共同利用施設等の整備支援や事後評価及び財産管理・処分等の事務	成長産業課	2,155,044	367,809	228	0.9	1.5	2.4	387,033					
0236	-	一般	離島漁業再生支援事業費	漁業再生活動を行う離島漁業集落に対する交付金事務	成長産業課		126,346	40,498	0.9	0.4	1.3	136,759					
0237	-	一般	環境・生態系保全活動支援事業費	藻場・干潟等の維持・回復を図る保全活動の取組に対する支援事務	成長産業課		41,296	32,599	1.2	2.1	3.3	67,729					
0238	-	一般	ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業費	ICT技術等を活用したコンブ生産増大への対策を図る。	成長産業課		9,515	5,065	0.3	0.1	0.4	12,719					
0239	-	一般	特定有人国境離島漁村支援事業費	特定有人国境離島地域への雇用創出等への支援事務	成長産業課		119,429	38,608	0.1	0.1	0.2	121,031					
0241	-	事務	日本海漁業の振興に関すること	日本海漁業振興基本方針に基づき、漁業振興を図る。	成長産業課		0	0	0.5	0.0	0.5	4,005					
0305	-	事務	管理・監督、内部管理事務	管理・監督、職員の服務・研修、議会事務、文書事務、予算・決算事務、その他課内の庶務に関する事務全般	成長産業課		0	0	4.2	0.0	4.2	33,642					
0306	-	一般	水産系廃棄物適正処理促進事業費	水産系廃棄物の排出実態に応じた適正処理及び循環型社会の形成に向けた再生利用の促進	成長産業課		219	219	2.0	1.4	3.4	27,453					
0307	-	事務	漁業環境の保全に関する事務	大型クラゲ、流木対策、ザラボヤ対策及び鳥インフル対策などの事務を推進	成長産業課		0	0	1.3	0.9	2.2	17,622					
0308	-	一般	日本海ニシン栽培漁業定着事業費	後志南部地区及び檜山地区における事業化を目指した地域の取組に対する支援	成長産業課		8,107	8,107	0.6	0.6	1.2	17,719					
0309	-	一般	海域別栽培漁業推進費	栽培漁業の実施体制の整備と必要な技術の開発を促進し、本道における栽培漁業を積極的に推進	成長産業課		530	530	0.8	3.7	4.5	36,575					
0310	-	一般	北海道水産種苗生産施設維持補修費	種苗生産施設の維持・補修	成長産業課		11,429	11,429	0.8	0.0	0.8	17,837			【事務事業のコスト】 種苗生産施設の無償貸与は、団体の経営状況を踏まえるなど、団体との費用負担のあり方について引き続き団体と協議すること。		団体では、北海道栽培漁業基金の運用益の低下を想定し、種苗生産施設の集約化や省エネ機器の導入などによって経費節減を進めるほか、種苗販売代金の引き上げや収益が見込まれるマナマコ種苗の増産などによって売上を拡大し、赤字を圧縮する方針であるが、魚価の低迷や資材費高騰等に伴う漁家経営の悪化等もあり、漁業者負担の引き上げが困難な状況となっている。 種苗生産事業の収支状況や市場金利の動向、漁業者の経費負担状況を踏まえると、更なる経費負担増となる貸与施設の有償化は困難であるが、引き続き団体との話し合いを進め、道と団体との費用負担のあり方について検討を行っていく。
0311	-	事務	北海道栽培漁業推進協議会等に関する事務	北海道栽培漁業推進協議会等に関する事務	成長産業課		0	0	0.8	0.0	0.8	6,408					
0329	-	一般	種苗生産安定化対策事業費	北海道栽培漁業振興公社の防疫体制整備の取組に対する支援	成長産業課		6,676	6,676	0.2	0.0	0.2	8,278					
0314	-	事務	北海道栽培漁業振興公社に関する事務	北海道栽培漁業振興公社を含む今後の栽培漁業の在り方検討等に関する事務	成長産業課		0	0	0.6	0.0	0.6	4,806					
0316	-	一般	水産業改良普及指導費(一般)	沿岸漁業等の生産性の向上及び経営の近代化等を図るための沿岸漁業者等に対する技術及び知識の普及など	成長産業課		6,528	5,545	13.0	72.1	85.1	688,179					
0317	-	維持費	水産業改良普及指導費(維持費)	水産業改良普及事業の効率的推進を図るための普及指導員の機動的施策の維持等に要する経費	成長産業課		6,129	6,129	0.0	0.1	0.1	6,930					
0318	-	義務費	水産業改良普及指導費(義務費)	水産業改良普及事業の効率的推進を図るための普及指導員の活動旅費に要する経費	成長産業課		11,743	11,743	0.0	0.1	0.1	12,544					
0319	-	一般	マリンネット北海道運営費	地域の漁海況情報や水揚げ統計、試験研究成果の提供などの情報システムの運営	成長産業課		976	976	0.2	0.7	0.9	8,185					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制				フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度)	
								うち一般財源	本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性		次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0320	-	一般	研究情報普及推進費	地域の課題解決に向けた試験・調査を推進し、成果の普及・啓蒙を行い、水産業の現場への効果的な還元	成長産業課		1,400	1,400	0.9	0.0	0.9	8,609					
0321	-	一般	魚類防疫対策事業費	食の安全・安心を確保するための養殖衛生管理体制の整備	成長産業課		3,242	1,621	0.6	0.8	1.4	14,456					
0323	-	一般	水産試験研究・技術普及連携推進事業費	北海道立総合研究機構が水産技術普及指導所を活用して調査・研究体制を構築するための支援	成長産業課		1,600	0	0.6	0.4	1.0	9,610					
0325	-	一般	ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業費	ICT技術等を活用したコンブ生産増大への対策を図る。	成長産業課		9,515	5,065	0.4	0.0	0.4	12,719					
0330	-	一般	北海道栽培漁業伊達センター海水供給施設整備事業	北海道栽培漁業伊達センターに海水供給施設の整備に要する経費	成長産業課		16,200	16,200	1.0	0.0	1.0	24,210					
0336	-	一般	ホタテガイ生産安定対策推進事業費	ホタテガイのへい死対策として、生産レベルの実証試験を行い、マニュアルの早期普及・定着を促し、養殖ホタテガイの生産回復と漁業経営の安定化を図る	成長産業課		217	217	0.7	0.0	0.7	5,824					
0337		一般	スマート漁業推進事業費	漁業者の操業体制の効率化や生産性の向上を図るため、スマート機器の実証や体験会等を開催	成長産業課		6,866	3,686	2.0	0.0	2.0	22,886					
0338		事務	洋上風力関連事務	洋上風力の調整に関する事務	成長産業課		0	0	0.8	0.0	0.8	6,408					
0401	-	事務	漁港漁村課総合調整等業務	管理・監督業務 庶務、予算、議会及び各種調査等に係る調整業務	漁港漁場課		0	0	3.4	0.0	3.4	27,234					
0402	-	投資的経費A	水産物供給基盤整備事業費	漁港の整備等 (公共事業)	漁港漁場課	9,699,660	10,906,638	1,449	4.6	5.0	9.6	10,983,534	②	改善(指標分析)		改善	
0403	-	投資的経費A	漁港整備事業費	公共事業の計画工種以外の漁港基本施設、漁港機能施設等の整備	漁港漁場課		585,169	585,169	0.5	0.9	1.4	596,383					
0404	-	投資的経費A	漁港計画調査費	公共事業の実施に係る事前の資料収集、作成業務等及び漁港施設用地に係る用地測量業務等	漁港漁場課		30,411	30,411	0.2	0.2	0.4	33,615					
0405	-	投資的経費A	国直轄特定漁港漁場整備事業負担金	国が実施する第3種、第4種漁港の整備等に係る負担金(公共事業)	漁港漁場課		3,759,622	622	0.2	0.4	0.6	3,764,428					
0406	-	事務	水産物供給基盤整備事業等に係る審査、申請業務	水産物供給基盤整備事業等の実施に係る認可の技術審査、申請業務	漁港漁場課		0	0	3.8	0.0	3.8	30,438					
0407	-	投資的経費A	災害調査費	国庫負担申請にあたり、設計図書作成等	漁港漁場課		24,000	24,000	0.1	0.1	0.2	25,602					
0408	-	投資的経費A	漁港海岸保全事業費	海岸保全施設の整備等 (公共事業)	漁港漁場課	821,787	1,447,005	37,005	1.9	0.2	2.1	1,463,826					
0409	-	投資的経費A	漁港海岸保全特別対策事業費	地域防災計画に基づく災害危険区域内の小規模な海岸保全施設の設置等	漁港漁場課		248,000	0	0.3	0.6	0.9	255,209					
0410	-	投資的経費A	漁港海岸計画調査費	公共事業の実施に係る事前の資料収集、作成業務等及び海岸保全区域に係る測量業務等	漁港漁場課		14,596	14,596	0.2	0.1	0.3	16,999					
0411	-	一般	漁港海岸管理費(維持補修費)	海岸保全施設等の補修に要する経費	漁港漁場課		31,000	0	0.2	0.7	0.9	38,209					
0412	-	投資的経費A	漁港災害復旧事業費	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく災害復旧事業の実施	漁港漁場課	80,776	267,119	59,693	0.2	0.1	0.3	269,522					
0413	-	事務	漁港実験室維持管理費	漁港実験室の維持管理に要する経費	漁港漁場課		0	0	0.1	0.0	0.1	801					
0414	-	投資的経費A	水産物供給基盤整備事業費(漁村再生交付金事業費)	生産基盤施設等の整備等(公共事業)	漁港漁場課		508,500	500	0.2	0.5	0.7	514,107					
0415	-	投資的経費A	水産物供給基盤整備事業費(漁業集落環境整備事業費)	漁業集落の生活環境整備等(公共事業)	漁港漁場課		300,000	0	0.2	0.0	0.2	301,602					
0416	-	事務	水産物供給基盤整備事業費(漁港環境整備統合事業費)	漁港環境の整備等 (公共事業)	漁港漁場課		0	0	0.1	0.1	0.2	1,602					
0417	-	投資的経費A	漁港漁村活性化対策事業費	漁港高度利用のための施設整備、防災安全施設の整備及び生活基盤施設等のコミュニティ基盤整備等	漁港漁場課	456,180	233,800	41,474	0.3	0.0	0.3	236,203					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	ACTION 結果への対応(令和6年度) 二次評価意見への対応状況
0418	-	事務	漁村整備に関する事務	活性化法等に係る庁内調整及び市町村指導事務、漁村整備推進に関する事務及び各種関連調査等	漁港漁場課		0	0	0.2	1.1	1.3	10,413					
0419	-	一般	漁港施設管理事務費（一般）	漁港施設及び漁港区域内の公共空地の維持管理のための調査、確認等の経費	漁港漁場課		1,798	0	1.3	0.0	1.3	12,211					
0420	-	一般	漁港区域測量費	漁港区域内の測量、境界標識の設置等	漁港漁場課		264	264	0.1	0.0	0.1	1,065					
0421	-	一般	漁港維持補修費	漁港施設等の老朽化、破損等に係る原形復旧、機能回復等の維持補修の実施	漁港漁場課		194,381	0	1.0	1.6	2.6	215,207					
0422	-	一般	漁港利用適正化推進指導費	プレジャーボート等の指定施設への誘導、適正利用の指導及び監視業務等	漁港漁場課		33,902	0	0.4	0.9	1.3	44,315					
0423	-	維持費	漁港施設管理事務費（基準維持）	漁港の普通財産（土地）を道が国から借り、更に道が転貸を行う際に道が国に支払う賃借料	漁港漁場課		2,436	0	0.2	0.0	0.2	4,038					
0424	-	一般	漁港海岸管理費（管理費）	漁港海岸保全区域内の施設等の管理及び現地調査等	漁港漁場課		1,541	0	0.8	1.6	2.4	20,765					
0425	-	維持費	津波防災ステーション管理委託費	津波防災ステーションの維持管理に要する経費	漁港漁場課		8,992	8,992	0.1	0.0	0.1	9,793					
0426	-	義務費	許認可事務等市町村交付金	北海道漁港管理条例に定める事務の一部を関係市町村に権限移譲しておりそれに係る交付金	漁港漁場課		41,752	0	0.2	1.3	1.5	53,767					
0427	-	事務	漁港及び漁港海岸施設財産の管理及び処分に関する事務	漁港・海岸施設及び漁港区域・海岸保全区域内の財産管理、処分に係る事務	漁港漁場課		0	0	1.0	3.5	4.5	36,045					
0428	-	事務	日本海漁業振興対策事業（統合漁港増養殖推進モデル構築事業）	日本海地域の統合漁港の機能分担を計り、優れた静穏域を有する漁港を利用した増養殖推進のための環境調査等	漁港漁場課		0	0	0.1	0.0	0.1	801					
0429	-	事務	漁港施設災害関連事業費	災害復旧事業と一連で実施	漁港漁場課		0	0	0.1	0.0	0.1	801					
0431	-	投資的経費A	地方創生漁港整備推進交付金	港湾と漁港の施設を一体的に整備	漁港漁場課		110,252	2,252	0.1	0.0	0.1	111,053					
0544	-	一般	沖合底びき網漁業操業指導費	沖合底びき網漁業と各種漁業との操業調整、協定の遵守指導業務	漁業管理課		401	0	0.2	0.1	0.3	2,804					
0545	-	一般	漁業権切替関連経費	漁業法に基づく漁業権の免許の切替事務	漁業管理課		0		0.7	0.8	1.5	12,015					
0546	-	一般	漁場連絡図作成事業費	漁業権漁場図等の緯度経度化に係る業務	漁業管理課		0	0	0.1	0.1	0.2	1,602					
0547	-	一般	日本海サクラマス資源回復推進事業費	DHA含有餌料及びハーブオイル含有餌料を用いた健苗育成の補助	漁業管理課		3,280	3,280	0.5	0.0	0.5	7,285					
1027	0701	一般	北海道ブルーカーボン推進事業費【水産振興課から移管】	ブルーカーボンの取組を推進するため、吸収量の算定等を行い、カーボンクレジット取得の効率的手法の実証や普及啓発を実施	森林海洋環境課		26,936	0	1.2	0.4	1.6	39,752	①	改善（取組分析）		改善	
											0.0	0					
計						13,213,447	21,444,798	1,695,424	74.2	144.0	218.2						